

令和 7 年 度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平 戸 市 監 査 委 員

(注)

1. 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

(1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

(2) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2. 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

(1) 文中及び表中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。

(2) 端数処理により、総数と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

3. ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

4. 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がないもの、算出不能なもの

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したもの

8 平監第 62-2 号
令和 8 年 8 月 14 日

平戸市長 松尾 有嗣 様

平戸市監査委員 大浦 雄一
平戸市監査委員 首藤 毅彦



令和 7 年度平戸市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	2
I	決 算 総 括	3
1	決 算 規 模	3
2	実 質 収 支	5
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6
II	一 般 会 計	7
1	概 要	7
2	歳 入	12
3	歳 出	24
III	特 別 会 計	35
1	国民健康保険（事業勘定）	35
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	38
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	40
4	後期高齢者医療	43
5	介護保険（保険事業勘定）	46
6	介護保険（サービス事業勘定）	49
7	農業集落排水事業	51
8	あづち大島いさりびの里事業	53
9	駐車場事業	55
10	工業団地事業	57
IV	実質収支に関する調書	59
V	財産に関する調書	59
VI	基金の運用状況	61
1	平戸市奨学資金貸付基金	61
2	平戸市土地開発基金	61
VII	む す び	62

令和7年度平戸市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類（根拠）

各会計歳入歳出決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）及び基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

第2 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和7年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和7年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和7年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和7年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）

令和7年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（サービス事業勘定）

令和7年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和7年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度 実質収支に関する調書

令和7年度 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和7年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

令和7年度 平戸市土地開発基金運用状況

第3 審査の期間

令和8年7月15日から令和8年8月14日まで

第4 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に審査を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほ

か、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第5 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I 決算総括

1 決算規模

(1) 会計別の決算状況

会計別の歳入歳出決算額は、表1のとおりである。

表1 会計別の決算状況

(単位：千円)

区 分		予 算 現 計 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳入歳出差引額 (B-C)
一 般 会 計		31,124,205	27,611,377	27,198,575	412,802
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	4,591,719	4,159,752	4,142,623	17,129
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	77,469	66,434	66,434	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	145,943	132,755	132,755	0
	後 期 高 齢 者 医 療	578,175	580,248	577,628	2,620
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,449,605	4,411,894	4,411,683	211
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,895	27,350	27,350	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	12,310	11,533	11,533	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	19,533	18,635	18,635	0
	駐 車 場 事 業	6,405	6,253	6,253	0
	工 業 団 地 事 業	22,876	22,750	22,750	0
	小 計	9,931,930	9,437,604	9,417,643	19,960
合 計 (予 算 現 額 に 対 す る 割 合)		41,056,135	37,048,981 (90.2)	36,616,218 (89.2)	432,762

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 41,056,135 千円に対し、決算額は、歳入が 37,048,981 千円、歳出が 36,616,218 千円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が 90.2%、歳出が 89.2%となっている。

(2) 年度別の決算状況

年度別の歳入歳出決算額は、表２のとおりである。

表２ 年度別の決算状況

(単位：千円、％)

区 分			決 算 額		対 前 年 度	
			7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
			A	B	C (A-B)	(C/B)
一 般 会 計		歳入	27,611,377	27,630,520	△19,143	△0.1
		歳出	27,198,575	27,127,769	70,806	0.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	歳入	4,159,752	4,108,497	51,255	1.2
		歳出	4,142,623	4,024,365	118,258	2.9
	国 民 健 康 保 険 (度島直営診療施設勘定)	歳入	66,434	73,510	△7,076	△9.6
		歳出	66,434	73,510	△7,076	△9.6
	国 民 健 康 保 険 (大島直営診療施設勘定)	歳入	132,755	104,567	28,188	27.0
		歳出	132,755	104,567	28,188	27.0
	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	580,248	549,257	30,991	5.6
		歳出	577,628	546,925	30,703	5.6
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	歳入	4,411,894	4,568,140	△156,246	△3.4
		歳出	4,411,683	4,567,970	△156,287	△3.4
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	歳入	27,350	26,542	808	3.0
		歳出	27,350	26,542	808	3.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳入	11,533	14,059	△2,526	△18.0
		歳出	11,533	14,059	△2,526	△18.0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	歳入	18,635	245,169	△226,535	△92.4
		歳出	18,635	245,169	△226,535	△92.4
	駐 車 場 事 業	歳入	6,253	12,750	△6,498	△51.0
		歳出	6,253	12,750	△6,498	△51.0
	工 業 団 地 事 業	歳入	22,750	60,196	△37,446	△62.2
		歳出	22,750	60,196	△37,446	△62.2
	小 計	歳入	9,437,604	9,762,687	△325,084	△3.3
		歳出	9,417,643	9,676,053	△258,410	△2.7
合 計		歳入	37,048,981	37,393,207	△344,226	△0.9
		歳出	36,616,218	36,803,822	△187,603	△0.5

決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、歳入は 19,143 千円 (0.1%) 減少した一方で、歳出は 70,806 千円 (0.3%) 増加している。

また、特別会計においては、歳入は 325,084 千円 (3.3%)、歳出は 258,410 千円 (2.7%) それぞれ減少している。

2 実質収支

会計別の実質収支の状況は、表3のとおりである。

表3 会計別の実質収支

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	7 年 度 実 質 収 支	6 年 度 実 質 収 支	単年度収支
		A	B	C(A-B)	D	(C-D)
一 般 会 計		412,802	324,389	88,414	131,224	△42,811
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	17,129	0	17,129	84,132	△67,003
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,620	0	2,620	2,332	289
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	211	0	211	170	41
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0
	工 業 団 地 事 業	0	0	0	0	0
	小 計	19,960	0	19,960	86,634	△66,674
合 計		432,762	324,389	108,374	217,858	△109,485

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計 88,414 千円、特別会計 19,960 千円で、それぞれ黒字となっている。

また、令和7年度実質収支から令和6年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が△42,811 千円、特別会計が△66,674 千円で、それぞれ赤字となっている。

3 各会計収支実績及び資金運用状況

各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、表4のとおりである。

表4 各会計等の資金運用状況

(単位：百万円)

区 分	令 和 7 年												令和8年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
収 入	19,530	719	4,891	1,955	1,747	4,039	2,544	3,318	2,994	3,310	2,620	6,972	908	3,163
一 般 会 計	3,485	△370	3,438	711	693	2,895	1,587	2,316	1,618	2,179	1,710	4,406	719	2,225
特 別 会 計	68	738	624	808	775	753	614	686	559	754	518	1,413	189	938
歳 計 外	527	333	829	436	279	391	342	315	817	376	393	481	0	0
基 金	15,450	18	0	1	0	0	0	0	0	0	0	671	0	0
支 出	2,974	1,316	3,218	2,689	2,188	4,435	4,170	1,186	3,510	4,214	4,491	5,315	17,592	979
一 般 会 計	1,580	1,102	1,776	1,517	1,171	3,182	1,898	1,277	1,902	1,644	2,125	5,083	1,988	954
特 別 会 計	63	747	667	773	661	900	736	768	776	730	939	940	693	25
歳 計 外	330	324	775	398	356	353	335	341	833	339	427	464	246	0
基 金	1,001	△857	1	1	0	0	1,201	△1,200	0	1,501	1,000	△1,172	14,665	0
収 支 差 引	16,556	△597	1,673	△734	△441	△396	△1,626	2,132	△516	△905	△1,870	1,657	△16,684	2,184
累 計 収 支 差 引 A	16,556	15,959	17,632	16,898	16,457	16,061	14,435	16,566	16,051	15,146	13,276	14,933	△1,751	433
前 年 度 又 は 翌年度に係る収入	965	2,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,060	376
前 年 度 又 は 翌年度に係る支出	18,689	1,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,144	1,103
収 支 差 引	△17,724	1,863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,915	△727
累 計 収 支 差 引 B	△1,273	589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,915	15,189
資 金 残 高 (A+B)	15,283	16,548	17,632	16,898	16,457	16,061	14,435	16,566	16,051	15,146	13,276	14,933	14,164	15,621
うち財政調整基金 繰り替え運用	1,000	△1,000	0	0	0	0	1,200	△1,200	0	1,500	500	△2,000	1,200	△1,200
うち減債基金 繰り替え運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	△500	0	0
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 時 借 入 金 貸越額の累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

一時借入金の限度額は、4,775,400 千円（一般会計 2,900,000 千円、特別会計 1,875,400 千円）と定められている。しかし、時限的な資金不足に対し、財政調整基金及び減債基金を歳計現金に繰り替えて運用することで、金融機関からの一時借入を抑制できており、この運用資金も年度末には返済され、適正な取り扱いがなされている。

なお、令和8年3月までの基金の短期運用に要した利息は、1,413 千円となっている。

Ⅱ 一般会計

1 概要

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表1のとおりである。

表1 歳入歳出の決算状況

(歳入)

(単位：千円、%)

7年度						6年度	対前年度	
予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 (C/B)	不納 欠損額 D	収入 未済額 (B-C-D)	収入済額 E	増減額 F(C-E)	増減率 (F/E)
31,124,205	29,598,888	27,611,377	93.3	14,559	1,972,951	27,630,520	△19,143	△0.1

(歳出)

(単位：千円、%)

7年度					6年度	対前年度	
予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	支出済額 D	増減額 E(B-D)	増減率 (E/D)
31,124,205	27,198,575	87.4	3,304,721	620,909	27,127,769	70,806	0.3

予算現額 31,124,205 千円に対し、歳入 27,611,377 千円、歳出 27,198,575 千円であり、前年度に比べ、歳入は 0.1%減少し、歳出は 0.3%増加している。

款別の歳入決算額は、表２のとおりである。

表２ 款別の歳入決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
	A	B		C	D(B-C)	(D/C)
市 税	2,991,148	2,998,894	10.9	2,723,990	274,904	10.1
地 方 譲 与 税	224,595	221,789	0.8	218,961	2,828	1.3
利 子 割 交 付 金	1,400	5,317	0.0	1,300	4,017	309.0
配 当 割 交 付 金	11,100	14,255	0.1	14,701	△446	△3.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,400	26,545	0.1	22,097	4,448	20.1
法 人 事 業 税 交 付 金	46,400	43,055	0.2	44,826	△1,771	△4.0
地方消費税交付金	782,463	782,463	2.8	724,560	57,903	8.0
環境性能割交付金	17,700	17,420	0.1	17,845	△425	△2.4
地方特例交付金	11,200	11,917	0.0	116,286	△104,369	△89.8
地 方 交 付 税	11,002,813	11,002,813	39.8	11,104,239	△101,426	△0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,100	2,212	0.0	2,411	△199	△8.3
分担金及び負担金	43,564	32,598	0.1	34,590	△1,992	△5.8
使用料及び手数料	307,305	292,837	1.1	295,833	△2,995	△1.0
国 庫 支 出 金	5,455,143	4,124,561	14.9	3,654,618	469,943	12.9
県 支 出 金	3,160,890	2,413,256	8.7	2,484,987	△71,730	△2.9
財 産 収 入	105,755	106,176	0.4	70,824	35,352	49.9
寄 附 金	400,417	395,882	1.4	643,185	△247,303	△38.4
繰 入 金	1,715,247	1,382,884	5.0	1,455,107	△72,223	△5.0
繰 越 金	502,751	502,751	1.8	890,930	△388,179	△43.6
諸 収 入	427,314	430,751	1.6	430,831	△80	0.0
市 債	3,893,500	2,803,000	10.2	2,678,400	124,600	4.7
歳 入 合 計	31,124,205	27,611,377	100.0	27,630,520	△19,143	△0.1

歳入決算額を款別構成比でみると、地方交付税が 11,002,813 千円で 39.8%を占め、次いで国庫支出金 4,124,561 千円で 14.9%、市税が 2,998,894 千円で 10.9%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ 19,143 千円 (0.1%) 減少している。これは、国庫支出金、市税及び市債等の増加がある一方で、繰越金、寄附金及び地方特例交付金等の減少によるものである。

款別の歳出決算額は、表 3 のとおりである。

表 3 款別の歳出決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
議 会 費	185,225	177,022	0.7	175,538	1,484	0.8
総 務 費	4,065,081	3,827,904	14.1	4,272,833	△444,929	△10.4
民 生 費	7,964,671	7,710,505	28.3	7,560,645	149,860	2.0
衛 生 費	2,936,770	2,748,728	10.1	2,662,651	86,077	3.2
労 働 費	12,220	12,220	0.0	23,293	△11,073	△47.5
農 林 水 産 業 費	3,359,237	2,125,105	7.8	2,221,822	△96,717	△4.4
商 工 費	1,387,075	946,154	3.5	1,010,708	△64,554	△6.4
土 木 費	2,855,150	1,984,264	7.3	1,744,151	240,114	13.8
消 防 費	1,447,651	1,267,775	4.7	1,374,100	△106,325	△7.7
教 育 費	3,076,263	2,880,243	10.6	2,574,979	305,264	11.9
災 害 復 旧 費	694,222	398,641	1.5	476,682	△78,041	△16.4
公 債 費	3,047,514	3,046,390	11.2	2,976,454	69,936	2.3
諸 支 出 金	73,643	73,623	0.3	53,914	19,709	36.6
予 備 費	19,483	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	31,124,205	27,198,575	100.0	27,127,769	70,806	0.3

歳出決算額を款別構成比でみると、民生費が 7,710,505 千円で 28.3%を占め、次いで総務費 3,827,904 千円で 14.1%、公債費が 3,046,390 千円で 11.2%となっている。

歳出決算額は前年度に比べ 70,806 千円（0.3%）増加している。これは、総務費及び消防費等の減少がある一方で、教育費、土木費及び民生費等の増加によるものである。

性質別の歳出決算額は、表４のとおりである。

表４ 性質別の歳出決算額（普通会計）

（単位：千円、％）

性 質 別 区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
義 務 的 経 費	12,201,094	44.9	11,726,859	43.3	474,235	4.0
人 件 費	3,987,576	14.7	3,797,004	14.0	190,572	5.0
扶 助 費	5,167,128	19.0	4,953,401	18.3	213,727	4.3
公 債 費	3,046,390	11.2	2,976,454	11.0	69,936	2.3
投 資 的 経 費	4,985,228	18.3	5,141,532	19.0	△156,304	△3.0
普通建設事業費	4,577,344	16.8	4,664,851	17.2	△87,507	△1.9
災害復旧事業費	407,884	1.5	476,681	1.8	△68,797	△14.4
そ の 他 の 経 費	9,979,628	36.8	10,230,833	37.7	△251,205	△2.5
物 件 費	3,520,690	13.0	3,400,461	12.5	120,229	3.5
維 持 補 修 費	324,238	1.2	321,043	1.2	3,195	1.0
補 助 費 等	3,329,959	12.3	3,160,572	11.6	169,387	5.4
積 立 金	584,117	2.1	994,608	3.7	△410,491	△41.3
投資・出資金 ・貸付金	297,007	1.1	295,590	1.1	1,417	0.5
繰 出 金	1,923,617	7.1	2,058,559	7.6	△134,942	△6.6
歳 出 合 計	27,165,950	100.0	27,099,224	100.0	66,726	0.2

人件費は、前年度に比べ190,572千円（5.0％）増加しており、これは主に、人事院勧告に伴う職員及び会計年度任用職員の給与、報酬及び手当の増加によるものである。

扶助費は、前年度に比べ213,727千円（4.3％）増加しており、これは主に、児童手当給付費、定額減税を補足する給付金及び住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援給付金の増加によるものである。

普通建設事業費は、87,507千円（1.9％）減少しており、これは主に、地方創生道整備推進交付金事業及び南部市民屋内運動場整備事業の増加がある一方で、水産業競争力強化緊急施設整備事業、社会体育施設照明LED化改修事業及び田平出張所消防庁舎整備事業の減少によるものである。

物件費は、前年度に比べ120,229千円（3.5％）増加しており、これは主に、情報システム標準化事業及び地域購買力回復支援事業の増加によるものである。

補助費等は、前年度に比べ169,387千円（5.4％）増加しており、これは主に、北松北部環境組合運営費負担金及び畜産関係物価高騰対策支援事業補助金の増加によるものである。

積立金は、前年度に比べ410,491千円（41.3％）減少しており、これは主に、「やらんば！平戸」応援基金積立金及び財政調整基金積立金の減少によるものである。

繰出金は、前年度に比べ134,942千円（6.6％）減少しており、これは主に、あづち大島いさりびの里事業特別会計繰出金の減少によるものである。

各種財政指標等の推移は、表５のとおりである。

表５ 各種財政指標等の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

財 政 指 標 等	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
標 準 財 政 規 模	13,238,043	13,086,995	13,103,856	13,205,256	13,584,048
財 政 力 指 数	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24
経 常 収 支 比 率	94.1	92.8	91.3	87.4	84.4
積 立 金 現 在 高	12,999,664	13,798,083	14,257,937	14,238,340	13,488,470
財 政 調 整 基 金	4,158,907	4,135,212	3,878,637	3,567,710	3,241,471
減 債 基 金	2,680,687	2,587,406	2,509,949	2,500,132	2,495,009
そ の 他	6,160,070	7,075,465	7,869,351	8,170,498	7,751,990
地 方 債 現 在 高	24,366,675	24,493,922	24,703,826	25,707,706	26,722,624
財 政 健 全 化 指 標					
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	7.0	5.3	3.3	1.7	1.5
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—

※実質収支もしくは連結実質収支が黒字の場合、又は将来負担比率が発生しない場合は、「—」を記載

標準財政規模は、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の規模を示すものである。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標で、1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。当年度の財政力指数は0.25で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が100%に近づくほど財政構造が硬直化しているとされる。当年度の経常収支比率は94.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。近年は増加傾向にあり、令和5年度以降は90%を超えている。

積立金現在高は12,999,664千円で、前年度に比べ798,419千円減少しており、これは主に、その他に含まれる新しいまちづくり基金及び「やらんば！平戸」応援基金の減少によるものである。なお、標準財政規模に対する財政調整基金の割合は31.4%、また、地方債現在高に対する減債基金の割合は11.0%で、平戸市財政健全化計画第2次計画後期プラン（令和3～5年度）における目標数値（財政調整基金20%、減債基金10%）をそれぞれ上回っている。

地方債残高は24,366,675千円で、前年度に比べ127,247千円（0.5%）減少しており、これは、借入額が償還額を下回ったことによるものである。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を示す指標で、実質公債費比率以外の、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は発生しておらず、実質公債費比率も7.0%と早期健全化基準25.0%を下回っている。

2 歳入

1 款 市税

市税の収納状況は、表 1－1 のとおりである。

表 1－1 市税の収納状況

(単位：千円、％)

款・項	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
市 税	2,991,148	3,040,904	2,998,894	98.6	13,467	28,543
市 民 税	1,199,900	1,208,454	1,202,226	99.5	657	5,571
固 定 資 産 税	1,416,048	1,450,550	1,417,169	97.7	11,435	21,946
軽 自 動 車 税	140,300	144,472	143,884	99.6	143	445
市 た ば こ 税	207,700	207,198	207,198	100.0	0	0
入 湯 税	27,000	28,367	28,367	100.0	0	0
都 市 計 画 税	200	1,864	51	2.7	1,232	581

市税の決算額は 2,998,894 千円で、主なものは、市民税 1,202,226 千円、固定資産税 1,417,169 千円である。

市税の前年度比較は、表 1－2 のとおりである。

表 1－2 市税の前年度比較

(単位：千円、％)

款・項・目	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
市 税	2,998,894	2,723,990	274,904	10.1
市 民 税	1,202,226	1,078,217	124,009	11.5
個 人	1,074,238	958,315	115,923	12.1
法 人	127,988	119,902	8,086	6.7
固 定 資 産 税	1,417,169	1,265,763	151,405	12.0
固 定 資 産 税	1,409,820	1,258,640	151,180	12.0
固定資産等所在 市 交 付 金	7,349	7,124	225	3.2
軽 自 動 車 税	143,884	140,926	2,958	2.1
環 境 性 能 割	9,113	7,542	1,571	20.8
種 別 割	134,770	133,383	1,387	1.0
市 た ば こ 税	207,198	212,250	△5,052	△2.4
入 湯 税	28,367	26,732	1,635	6.1
都 市 計 画 税	51	102	△51	△49.8

決算額は、前年度に比べ 274,904 千円（10.1％）増加しており、これは主に、定額減税の影響等による個人市民税の増加及び償却資産の増等に伴う固定資産税の増加によるものである。

税目別の収納率の状況は、表 1－3 のとおりである。

表 1－3 税目別の収納率の状況

(単位：％)

税 目	7 年度			6 年度		
		現年課税分	滞納繰越分		現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	99.5	99.8	44.5	99.3	99.7	54.7
個 人	99.5	99.8	46.5	99.2	99.7	56.7
法 人	99.7	100.0	8.4	99.7	100.0	0.0
固 定 資 産 税	97.7	99.4	11.8	97.5	99.4	12.5
固 定 資 産 税	97.7	99.4	11.8	97.4	99.4	12.5
固定資産等所在市 交 付 金	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
軽 自 動 車 税	99.6	99.8	29.5	99.5	99.8	39.2
環 境 性 能 割	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
種 別 割	99.6	99.8	29.5	99.5	99.8	39.2
市 た ば こ 税	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
入 湯 税	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
都 市 計 画 税	2.7	100.0	2.4	5.1	—	5.1
合 計	98.6	99.6	17.7	98.4	99.6	22.8

市税合計の収納率は 98.6％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。なお、現年課税分は前年度と同じ 99.6％、滞納繰越分は 17.7％で前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。

また、不納欠損処分の状況は、表 1－4 のとおりである。

表 1－4 不納欠損処分の状況

(単位：人、千円)

地方税法上区分	欠損理由	市民税		固定資産税 (都市計画税含む)		軽自動車税	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
執 行 停 止 3 年 継 続 (第 15 条 の 7 第 4 項)	無 資 力	1	113	36	1,293	4	44
即 時 消 滅 (第 15 条 の 7 第 5 項)	限 定 承 認 そ の 他	18	544	35	10,739	6	59
時 効 完 成 (第 18 条)	執 行 停 止 中	0	0	26	362	2	40
	単 純 事 項	0	0	22	273	0	0
合 計		19	657	116	12,667	12	143

※区分重複があり人数合計は一致しない。

2 款 地方譲与税

表 2 地方譲与税の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
地 方 譲 与 税	224, 595	221, 789	221, 789	100. 0	218, 961	2, 828	1. 3
地 方 揮 発 油 税	46, 700	45, 591	45, 591	100. 0	48, 151	△2, 560	△5. 3
自 動 車 重 量 税	152, 200	151, 484	151, 484	100. 0	147, 357	4, 127	2. 8
森 林 環 境 税	25, 695	24, 714	24, 714	100. 0	23, 453	1, 261	5. 4

3 款 利子割交付金

表 3 利子割交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
利 子 割 交 付 金	1, 400	5, 317	5, 317	100. 0	1, 300	4, 017	309. 0

4 款 配当割交付金

表 4 配当割交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
配 当 割 交 付 金	11, 100	14, 255	14, 255	100. 0	14, 701	△446	△3. 0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

表 5 株式等譲渡所得割交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
株式等譲渡所得割交付金	20, 400	26, 545	26, 545	100. 0	22, 097	4, 448	20. 1

6 款 法人事業税交付金

表 6 法人事業税交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
法人事業税交付金	46,400	43,055	43,055	100.0	44,826	△1,771	△4.0

7 款 地方消費税交付金

表 7 地方消費税交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
地方消費税交付金	782,463	782,463	782,463	100.0	724,560	57,903	8.0

8 款 環境性能割交付金

表 8 環境性能割交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
環境性能割交付金	17,700	17,420	17,420	100.0	17,845	△425	△2.4

9 款 地方特例交付金

表 9 地方特例交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
地方特例交付金	11,200	11,917	11,917	100.0	116,286	△104,369	△89.8
個人住民税減収補填特例交付金	11,200	11,684	11,684	100.0	12,570	△886	△7.0
定額減税減収補填特例交付金	0	233	233	100.0	103,716	△103,483	△99.8

地方特例交付金の決算額は、前年度に比べ 104,369 千円（89.8%）減少しており、これは主に、定額減税減収補填特例交付金の減少によるものである。

10 款 地方交付税

表10 地方交付税の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 (C/B)	収入済額 D	増減額 E (C-D)	増減率 (E/D)
地 方 交 付 税	11,002,813	11,002,813	11,002,813	100.0	11,104,239	△101,426	△0.9
普通交付税	9,234,655	9,234,655	9,234,655	100.0	9,320,081	△85,426	△0.9
特別交付税	1,768,158	1,768,158	1,768,158	100.0	1,784,158	△16,000	△0.9

地方交付税の決算額は、前年度に比べ 101,426 千円 (0.9%) 減少しており、これは主に、こども子育て費関連の増等に伴う基準財政需要額の増が、固定資産税の増等に伴う基準財政収入額の増を下回ったことにより、普通交付税が減少したことによるものである。

11 款 交通安全対策特別交付金

表11 交通安全対策特別交付金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 (C/B)	収入済額 D	増減額 E (C-D)	増減率 (E/D)
交通安全対策特別交付金	3,100	2,212	2,212	100.0	2,411	△199	△8.3

12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収納状況は、表 12－1 のとおりである。

表12－1 分担金及び負担金の収納状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
分担金及び負担金	43,564	39,870	32,598	81.8	0	7,273
分 担 金	23,021	19,519	12,246	62.7	0	7,273
負 担 金	20,543	20,351	20,351	100.0	0	0

分担金及び負担金の決算額は 32,598 千円で、その内訳は、分担金 12,246 千円及び負担金 20,351 千円である。収入未済額 7,273 千円は、繰越明許費に係るもので、漁港施設整備に伴う水産業費分担金 4,890 千円及び農業施設災害復旧費分担金 2,383 千円である。

分担金及び負担金の前年度比較は、表 12－2 のとおりである。

表12－2 分担金及び負担金の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
分担金及び負担金	32,598	34,590	△1,992	△5.8
分 担 金	12,246	12,953	△707	△5.5
負 担 金	20,351	21,637	△1,285	△5.9

決算額は、前年度に比べ 1,992 千円 (5.8%) 減少しており、これは主に、漁港施設整備に係る水産業費分担金の減等に伴う分担金 707 千円の減少及び老人福祉施設入所者負担金の減等に伴う負担金 1,285 千円の減少によるものである。

13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収納状況は、表 13－1 のとおりである。

表13－1 使用料及び手数料の収納状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
使用料及び手数料	307,305	294,259	292,837	99.5	0	1,422
使 用 料	215,263	211,892	210,470	99.3	0	1,422
手 数 料	92,042	82,367	82,367	100.0	0	0

使用料及び手数料の決算額は 292,837 千円で、その内訳は、使用料 210,470 千円及び手数料 82,367 千円である。収入未済額は 1,422 千円で、その内訳は、公営住宅使用料 1,279 千円及び駐車場使用料 143 千円である。

なお、公営住宅使用料の収納率は 99.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

使用料及び手数料の前年度比較は、表 13－2 のとおりである。

表13－2 使用料及び手数料の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
使用料及び手数料	292,837	295,833	△2,995	△1.0
使 用 料	210,470	211,939	△1,469	△0.7
手 数 料	82,367	83,894	△1,527	△1.8

決算額は、前年度に比べ 2,995 千円 (1.0%) 減少しており、これは主に、平戸温泉給湯センター使用料及び駐車場使用料の減等に伴う使用料 1,469 千円の減少及び戸籍住民基本台帳費手数料の減等に伴う手数料 1,527 千円の減少によるものである。

14 款 国庫支出金

国庫支出金の収納状況及び前年度比較は、表 14 のとおりである。

表14 国庫支出金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(B-C)	D	E (C-D)	(E/D)
国 庫 支 出 金	5,455,143	5,379,979	4,124,561	1,255,418	3,654,618	469,943	12.9
国 庫 負 担 金	2,878,686	2,851,413	2,729,614	121,799	2,496,728	232,885	9.3
国 庫 補 助 金	2,565,444	2,518,619	1,385,000	1,133,619	1,147,734	237,267	20.7
委 託 金	11,013	9,947	9,947	0	10,156	△209	△2.1

国庫支出金の決算額は 4,124,561 千円で、主なものは、国庫負担金（障害者自立支援給付費、子どものための保育給付費等）2,729,614 千円及び国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、地方創生道整備推進交付金等）1,385,000 千円である。

決算額は、前年度に比べ 469,943 千円（12.9%）増加しており、これは主に、児童手当給付費の増等に伴う国庫負担金 232,885 千円の増加及び情報システム標準化事業費の増等に伴う国庫補助金 237,267 千円の増加によるものである。

収入未済額 1,255,418 千円は、繰越明許費に係るもので、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 433,451 千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業費 391,778 千円等である。

15 款 県支出金

県支出金の収納状況及び前年度比較は、表 15 のとおりである。

表15 県支出金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(B-C)	D	E (C-D)	(E/D)
県 支 出 金	3,160,890	3,071,695	2,413,256	658,438	2,484,987	△71,730	△2.9
県 負 担 金	1,090,701	1,082,336	1,044,002	38,334	1,025,428	18,574	1.8
県 補 助 金	1,881,792	1,846,345	1,226,240	620,104	1,372,865	△146,625	△10.7
委 託 金	188,397	143,014	143,014	0	86,694	56,321	65.0

県支出金の決算額は 2,413,256 千円で、主なものは、県負担金（障害者自立支援給付費、子どものための保育給付費等）1,044,002 千円及び県補助金（地籍調査事業費、中山間地域等直接支払交付金等）1,226,240 千円である。

決算額は、前年度に比べ 71,730 千円（2.9%）減少しており、これは、障害者自立支援給付費の増等に伴う県負担金 18,574 千円の増加及び参議院議員通常選挙費の増等に伴う委託金 56,321 千円の増加がある一方で、漁港施設機能強化事業費の減等に伴う県補助金 146,625 千円の減少によるものである。

収入未済額 658,438 千円は、繰越明許費に係るもので、地域医療介護総合確保基金事業費 131,320 千円、ながさき消費拡大・地元企業応援事業費 150,000 千円等である。

16 款 財産収入

財産収入の収納状況及び前年度比較は、表 16 のとおりである。

表16 財産収入の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
財 産 収 入	105,755	106,176	106,176	100.0	70,824	35,352	49.9
財産運用収入	88,125	88,345	88,345	100.0	64,950	23,395	36.0
財産売払収入	17,630	17,831	17,831	100.0	5,874	11,957	203.6

財産収入の決算額は 106,176 千円で、その内訳は、財産運用収入 88,345 千円及び財産売払収入 17,831 千円である。

決算額は、前年度に比べ 35,352 千円（49.9%）増加しており、これは、利子及び配当金の増等に伴う財産運用収入 23,395 千円の増加及び不動産売払収入の増等に伴う財産売払収入 11,957 千円の増加によるものである。

17 款 寄附金

寄附金の収納状況及び前年度比較は、表 17 のとおりである。

表17 寄附金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
寄 附 金	400,417	395,882	395,882	100.0	643,185	△247,303	△38.4

寄附金の決算額は 395,882 千円で、前年度に比べ 247,303 千円（38.4%）減少しており、これは主に、「やらんば！平戸」応援基金寄附金の減少によるものである。

18 款 繰入金

繰入金の収納状況及び前年度比較は、表 18 のとおりである。

表18 繰入金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款・目	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
繰 入 金	1,715,247	1,382,884	1,382,884	100.0	1,455,107	△72,223	△5.0
財政調整基金	273,000	0	0	—	0	0	—
減 債 基 金	31,121	31,121	31,121	100.0	0	31,121	皆増
新しいまちづくり基金	328,127	320,340	320,340	100.0	263,189	57,152	21.7
「やらんば！平戸」応援基金	984,030	944,994	944,994	100.0	1,079,378	△134,384	△12.5
ひらど生き活きまちづくり基金	9,890	5,034	5,034	100.0	2,199	2,835	128.9
ひらどふれあい福祉基金	41,800	38,429	38,429	100.0	33,635	4,794	14.3
再生可能エネルギー活用離島活性化基金	23,813	21,565	21,565	100.0	16,736	4,829	28.9
森林環境譲与税基金	15,703	14,415	14,415	100.0	53,855	△39,440	△73.2
未来創造文化振興基金	900	276	276	100.0	287	△11	△3.8
和蘭商館復元事業基金	200	0	0	—	204	△204	皆減
スポーツ推進基金	6,363	6,362	6,362	100.0	4,980	1,383	27.8
他会計繰入金	300	348	348	100.0	645	△297	△46.0

繰入金の決算額は 1,382,884 千円で、主なものは、新しいまちづくり基金繰入金 320,340 千円及び「やらんば！平戸」応援基金繰入金 944,994 千円である。

決算額は、前年度に比べ 72,223 千円（5.0%）減少しており、これは主に、減債基金繰入金及び新しいまちづくり基金繰入金の増加がある一方で、「やらんば！平戸」応援基金繰入金の減少によるものである。

19 款 繰越金

繰越金の収納状況及び前年度比較は、表 19 のとおりである。

表19 繰越金の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
繰 越 金	502,751	502,751	502,751	100.0	890,930	△388,179	△43.6

20 諸収入

諸収入の収納状況は、表 20－1 のとおりである。

表20－1 諸収入の収納状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
諸 収 入	427,314	453,701	430,751	94.9	1,092	21,858
延滞金加算金 及び過料	2,010	1,187	1,187	100.0	0	0
市預金利子	10	211	211	100.0	0	0
貸付金元利収入	197,357	197,535	197,535	100.0	0	0
受託事業収入	26,859	29,174	29,174	100.0	0	0
雑 入	201,078	225,594	202,644	89.8	1,092	21,858

諸収入の決算額は430,751千円で、主なものは、貸付金元利収入197,535千円及び雑入202,644千円である。

収入未済額は21,858千円で、主なものは、学校給食費3,739千円及び生活保護法第63条返還金12,341千円である。また、学校給食費の収納率は96.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は1,092千円で、その内訳は、学校給食費489千円及び生活保護法第63条返還金603千円である。

諸収入の前年度比較は、表 20－2 のとおりである。

表20－2 諸収入の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
諸 収 入	430,751	430,831	△80	0.0
延滞金加算金 及び過料	1,187	1,487	△300	△20.2
市預金利子	211	56	155	277.2
貸付金元利収入	197,535	182,990	14,545	7.9
受託事業収入	29,174	26,224	2,950	11.3
雑 入	202,644	220,074	△17,430	△7.9

決算額は、前年度に比べ80千円(0.0%)減少しており、これは主に、地域総合整備資金貸付金元金収入の増等に伴う貸付金元利収入の増加がある一方で、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の減等に伴う雑入の減少によるものである。

21 市債

市債の決算額は、表 21 のとおりである。

表21 市債の収納状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	C	(C/B)	D	E (C-D)	(E/D)
市 債	3,893,500	2,803,000	2,803,000	100.0	2,678,400	124,600	4.7
総 務 債	169,000	169,000	169,000	100.0	151,000	18,000	11.9
民 生 債	87,500	87,500	87,500	100.0	159,100	△71,600	△45.0
衛 生 債	181,500	153,600	153,600	100.0	163,300	△9,700	△5.9
農 林 水 産 業 債	864,100	506,100	506,100	100.0	421,400	84,700	20.1
商 工 債	9,000	9,000	9,000	100.0	9,000	0	0.0
土 木 債	1,298,300	838,900	838,900	100.0	669,700	169,200	25.3
消 防 債	352,100	243,100	243,100	100.0	458,600	△215,500	△47.0
教 育 債	796,000	716,400	716,400	100.0	554,500	161,900	29.2
災 害 復 旧 債	136,000	79,400	79,400	100.0	66,500	12,900	19.4
臨 時 財 政 債 対 策 債	0	0	0	—	25,300	△25,300	皆減

市債の決算額は 2,803,000 千円で、その主なものは、農林水産業債 506,100 千円、土木債 838,900 千円及び教育債 716,400 千円である。

決算額は、前年度に比べ 124,600 千円（4.7%）増加しており、これは主に、緊急防災・減災事業の減等に伴う消防債の減少がある一方で、過疎対策事業（道路橋りょう債）の増等に伴う土木債の増加及び過疎対策事業（保健体育債）の増等に伴う教育債の増加によるものである。

3 歳出

1 款 議会費

議会費の執行状況及び前年度比較は、表 1 のとおりである。

表 1 議会費の執行状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	(A-B)	D	E (B-D)	(E/D)
議 会 費	185,225	177,022	95.6	8,203	175,538	1,484	0.8

議会費の決算額は 177,022 千円である。決算額は前年度に比べ 1,484 千円（0.8%）増加しており、これは主に、議員給与費 3,080 千円の減少がある一方で、職員給与費 896 千円、議会経費 1,409 千円及び議会事務経費 1,270 千円の増加によるものである。

なお、執行率は 95.6%で、不用額 8,203 千円の主なもの、報酬、職員手当等及び旅費である。

2 款 総務費

総務費の執行状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1 総務費の執行状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
総 務 費	4,065,081	3,827,904	94.2	92,202	144,975
総 務 管 理 費	3,506,029	3,333,709	95.1	89,166	83,154
徴 税 費	193,631	185,647	95.9	0	7,984
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	121,881	107,982	88.6	3,036	10,863
選 挙 費	181,315	139,396	76.9	0	41,919
統 計 調 査 費	29,841	29,699	99.5	0	142
監 査 委 員 費	32,384	31,470	97.2	0	914

総務費の決算額は 3,827,904 千円で、主なものは、総務管理費（ふるさと応援寄附金推進事業、「やらんば！平戸」応援基金積立金、退職手当事業負担金等）3,333,709 千円である。

執行率は 94.2%で、予算現額と支出済額との差額のうち、総務管理費（地籍調査事業）及び戸籍住民基本台帳費（戸籍・附票システム標準化移行事業）において 92,202 千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 144,975 千円の主なものは、総務管理費の委託料、負担金、補助及び交付金、選挙費の職員手当等である。

総務費の前年度比較は、表 2－2 のとおりである。

表 2－2 総務費の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
総 務 費	3,827,904	4,272,833	△444,929	△10.4
総 務 管 理 費	3,333,709	3,909,762	△576,053	△14.7
徴 税 費	185,647	153,627	32,021	20.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	107,982	132,767	△24,785	△18.7
選 挙 費	139,396	34,933	104,464	299.0
統 計 調 査 費	29,699	12,718	16,981	133.5
監 査 委 員 費	31,470	29,027	2,443	8.4

決算額は前年度に比べ 444,929 千円（10.4%）減少しており、これは主に、平戸市長選挙・市議会議員一般選挙費の増等に伴う選挙費 104,464 千円の増加がある一方で、財政調整基金積立金及び「やらんば！平戸」応援基金積立金の減等に伴う総務管理費 576,053 千円の減少によるものである。

3款 民生費

民生費の執行状況は、表3-1のとおりである。

表3-1 民生費の執行状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
民 生 費	7,964,671	7,710,505	96.8	141,631	112,535
社会福祉費	4,480,086	4,254,272	95.0	138,800	87,014
児童福祉費	2,719,666	2,695,145	99.1	2,831	21,690
生活保護費	757,804	756,261	99.8	0	1,543
災害救助費	7,115	4,826	67.8	0	2,289

民生費の決算額は7,710,505千円で、主なものは、社会福祉費（障害者自立支援給付費等事業、介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金、国民健康保険（保険事業勘定）特別会計繰出金等）4,254,272千円及び児童福祉費（子どものための保育給付事業、児童手当給付事業等）2,695,145千円である。

執行率は96.8%で、予算現額と支出済額との差額のうち、社会福祉費（地域医療介護総合確保基金事業等）及び児童福祉費（物価高対応子育て応援手当給付事業等）において141,631千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額112,535千円の主なものは、社会福祉費の負担金、補助金及び交付金、繰出金、児童福祉費の扶助費である。

民生費の前年度比較は、表3-2のとおりである。

表3-2 民生費の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7年度	6年度	増減額	増減率
	A	B	C(A-B)	(C/B)
民 生 費	7,710,505	7,560,645	149,860	2.0
社会福祉費	4,254,272	4,212,465	41,807	1.0
児童福祉費	2,695,145	2,702,768	△7,622	△0.3
生活保護費	756,261	643,878	112,383	17.5
災害救助費	4,826	1,534	3,293	214.7

決算額は前年度に比べ149,860千円（2.0%）増加しており、これは主に、障害者自立支援給付費等事業の増等に伴う社会福祉費41,807千円の増加及び生活保護事業の増等に伴う生活保護費112,383千円の増加によるものである。

4 款 衛生費

衛生費の執行状況は、表 4－1 のとおりである。

表 4－1 衛生費の執行状況

(単位：千円、％)

款・項	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
衛 生 費	2,936,770	2,748,728	93.6	117,458	70,584
保 健 衛 生 費	1,643,583	1,472,622	89.6	117,458	53,503
清 掃 費	1,293,187	1,276,106	98.7	0	17,081

衛生費の決算額は 2,748,728 千円で、その内訳は、保健衛生費（病院事業会計繰出金、水道事業会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金等）1,472,622 千円及び清掃費（北松北部環境組合管理運営事業、一般廃棄物収集事業等）1,276,106 千円である。

執行率は 93.6％で、予算現額と支出済額との差額のうち、保健衛生費（水道事業会計繰出金等）において 117,458 千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 70,584 千円の主なものは、保健衛生費の委託料及び繰出金、清掃費の委託料である。

衛生費の前年度比較は、表 4－2 のとおりである。

表 4－2 衛生費の前年度比較

(単位：千円、％)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
衛 生 費	2,748,728	2,662,651	86,077	3.2
保 健 衛 生 費	1,472,622	1,482,107	△9,485	△0.6
清 掃 費	1,276,106	1,180,545	95,561	8.1

決算額は前年度に比べ 86,077 千円（3.2％）増加しており、これは主に、北松北部環境組合管理運営事業の増等に伴う清掃費 95,561 千円の増加によるものである。

5 款 労働諸費

労働諸費の執行状況及び前年度比較は、表 5 のとおりである。

表 5 労働諸費の執行状況及び前年度比較

(単位：千円、％)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	(A-B)	D	E (B-D)	(E/D)
労 働 諸 費	12,220	12,220	100.0	0	23,293	△11,073	△47.5

労働諸費の決算額は 12,220 千円である。決算額は前年度に比べ 11,073 千円（47.5％）減少しており、これは、シルバーワークプラザ整備事業の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は、表 6－1 のとおりである。

表 6－1 農林水産業費の執行状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
農 林 水 産 業 費	3,359,237	2,125,105	63.3	1,162,478	71,654
農 業 費	1,294,314	1,010,627	78.1	237,021	46,666
林 業 費	219,210	184,862	84.3	17,230	17,118
水 産 業 費	1,845,713	929,615	50.4	908,227	7,871

農林水産業費の決算額は 2,125,105 千円で、主なものは、農業費（中山間地域等直接支払交付金事業、農業・畜産関係物価高騰対応支援事業、農道集落道整備事業等）1,010,627 千円及び水産業費（防衛施設周辺民生安定施設整備事業、水産生産基盤整備事業等）929,615 千円である。

執行率は 63.3% で、予算現額と支出済額との差額のうち、農業費（農業・畜産関係物価高騰対応支援事業等）、林業費（特用林産物関係物価高騰対応支援事業）及び水産業費（防衛施設周辺民生安定施設整備事業等）において 1,162,478 千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 71,654 千円の主なものは、農業費及び林業費の負担金、補助金及び交付金である。

農林水産業費の前年度比較は、表 6－2 のとおりである。

表 6－2 農林水産業費の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
農 林 水 産 業 費	2,125,105	2,221,822	△96,717	△4.4
農 業 費	1,010,627	1,049,144	△38,517	△3.7
林 業 費	184,862	89,580	95,282	106.4
水 産 業 費	929,615	1,083,097	△153,482	△14.2

決算額は前年度に比べ 96,717 千円（4.4%）減少しており、これは主に、木質バイオマス供給施設整備事業の増等に伴う林業費 95,282 千円の増加がある一方で、園芸用リースハウス整備事業の減等に伴う農業費 38,517 千円の減少及び水産業競争力強化緊急施設整備事業の減等に伴う水産業費 153,482 千円の減少によるものである。

7 款 商工費

商工費の執行状況は、表 7－1 のとおりである。

表 7－1 商工費の執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
商 工 費	1,387,075	946,154	68.2	416,308	24,613

商工費の決算額は 946,154 千円で、主なものは、中小企業振興対策事業、地域購買力回復支援事業、平戸温泉給湯センター管理運営事業である。

執行率は 68.2% で、予算現額と支出済額との差額のうち、物価高騰対応くらし応援事業を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 24,613 千円の主なものは、委託料、負担金、補助金及び交付金である。

商工費の前年度比較は、表 7－2 のとおりである。

表 7－2 商工費の前年度比較

(単位：千円、%)

款	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
商 工 費	946,154	1,010,708	△64,554	△6.4

決算額は前年度に比べ 64,554 千円 (6.4%) 減少しており、これは主に、企業立地奨励事業及び地域購買力回復支援事業等の増加がある一方で、あづち大島いさりびの里事業特別会計繰出金等の減少によるものである。

8款 土木費

土木費の執行状況は、表８－１のとおりである。

表８－１ 土木費の執行状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
土 木 費	2,855,150	1,984,264	69.5	843,132	27,754
土木管理費	47,838	45,359	94.8	0	2,479
道路橋りょう費	1,607,016	1,249,614	77.8	350,006	7,396
河 川 費	123,675	71,224	57.6	52,005	446
港 湾 費	136,241	79,603	58.4	56,095	543
都市計画費	359,136	275,250	76.6	81,658	2,228
住 宅 費	581,244	263,214	45.3	303,368	14,662

土木費の決算額は1,984,264千円で、主なものは、道路橋りょう費（地方創生道整備推進交付金事業、過疎対策道路整備事業等）1,249,614千円、都市計画費（無電柱化推進事業、都市公園環境整備事業等）275,250千円及び住宅費（公営住宅維持管理経費等）263,214千円である。

執行率は69.5%で、予算現額と支出済額との差額のうち、道路橋りょう費（道路新設改良事業）、都市計画費（無電柱化推進事業等）及び住宅費（公営住宅整備事業）等において843,132千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額27,754千円の主なものは、道路橋りょう費の補償、補填及び賠償金、住宅費の委託料である。

土木費の前年度比較は、表８－２のとおりである。

表８－２ 土木費の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7年度	6年度	増減額	増減率
	A	B	C(A-B)	(C/B)
土 木 費	1,984,264	1,744,151	240,114	13.8
土木管理費	45,359	35,042	10,317	29.4
道路橋りょう費	1,249,614	1,078,862	170,753	15.8
河 川 費	71,224	78,377	△7,152	△9.1
港 湾 費	79,603	55,115	24,488	44.4
都市計画費	275,250	290,430	△15,180	△5.2
住 宅 費	263,214	206,325	56,888	27.6

決算額は前年度に比べ240,114千円（13.8%）増加しており、これは主に、地方創生道整備推進交付金事業の増等に伴う道路橋りょう費170,753千円の増加及び公営住宅長寿命化事業の増等に伴う住宅費56,888千円の増加によるものである。

9 款 消防費

消防費の執行状況は、表 9－1 のとおりである。

表 9－1 消防費の執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
消 防 費	1,447,651	1,267,775	87.6	151,586	28,290

消防費の決算額は 1,267,775 千円で、主なものは、消防団活動事業、消防防災設備整備事業及びデジタル無線・通信指令台等整備事業である。

執行率は 87.6% で、予算現額と支出済額との差額のうち、消防防災設備整備事業及び度島分遣所兼消防団格納庫整備事業において 151,586 千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 28,290 千円の主なものは、需用費及び工事請負費である。

消防費の前年度比較は、表 9－2 のとおりである。

表 9－2 消防費の前年度比較

(単位：千円、%)

款	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
消 防 費	1,267,775	1,374,100	△106,325	△7.7

決算額は前年度に比べ 106,325 千円 (7.7%) 減少しており、これは主に、消防防災設備整備事業及び度島分遣所兼消防団格納庫整備事業等の増加がある一方で、デジタル無線・通信指令台等整備事業及び田平出張所消防庁舎整備事業等の減少によるものである。

10 款 教育費

教育費の執行状況は、表 10－1 のとおりである。

表10－1 教育費の執行状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
教 育 費	3,076,263	2,880,243	93.6	101,955	94,065
教育総務費	157,541	153,078	97.2	0	4,463
小学校費	585,348	545,626	93.2	0	39,722
中学校費	479,342	379,305	79.1	83,313	16,724
社会教育費	690,160	652,122	94.5	18,642	19,396
保健体育費	1,163,872	1,150,112	98.8	0	13,760

教育費の決算額は 2,880,243 千円で、主なものは、小学校費（学校施設維持管理経費、平戸小学校校舎改修事業、学校事務経費）545,626 千円、社会教育費（生月町博物館・島の館管理運営事業、図書館管理運営事業、国民文化祭開催事業等）652,122 千円及び保健体育費（南部市民屋内運動場整備事業、学校給食管理運営事業、社会体育施設指定管理事業等）1,150,112 千円である。

執行率は 93.6% で、予算現額と支出済額との差額のうち、中学校費（中部中学校屋内運動場改修事業）及び社会教育費（平戸和蘭商館跡周辺整備事業等）において 101,955 千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 94,065 千円の主なものは、小学校費の工事請負費、中学校費の委託料、負担金、補助金及び交付金、社会教育費の報酬、保健体育費の委託料及び工事請負費である。

教育費の前年度比較は、表 10－2 のとおりである。

表10－2 教育費の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
教 育 費	2,880,243	2,574,979	305,264	11.9
教育総務費	153,078	147,713	5,366	3.6
小学校費	545,626	408,565	137,061	33.5
中学校費	379,305	385,578	△6,272	△1.6
社会教育費	652,122	654,243	△2,122	△0.3
保健体育費	1,150,112	978,881	171,231	17.5

決算額は前年度に比べ 305,264 千円（11.9%）増加しており、これは主に、平戸小学校校舎改修事業の増等に伴う小学校費 137,061 千円の増加及び南部市民屋内運動場整備事業の増等に伴う保健体育費 171,231 千円の増加によるものである。

11 款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は、表 11－1 のとおりである。

表11－1 災害復旧費の執行状況

(単位：千円、%)

款・項	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
災 害 復 旧 費	694,222	398,641	57.4	277,971	17,610
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	340,011	230,103	67.7	96,612	13,296
公共土木施設災 害 復 旧 費	354,211	168,537	47.6	181,359	4,315

災害復旧費の決算額は 398,641 千円で、内訳は、農林水産業施設災害復旧費（現年補助災害復旧事業等）230,103 千円及び公共土木施設災害復旧費（現年補助災害復旧事業等）168,537 千円である。

執行率は 57.4%で、予算現額と支出済額との差額のうち、農林水産業施設災害復旧費（農地等災害復旧事業）及び公共土木施設災害復旧費（公共土木施設災害復旧事業）において 277,971 千円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 17,610 千円の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の委託料及び工事請負費、公共土木施設災害復旧費の工事請負費である。

災害復旧費の前年度比較は、表 11－2 のとおりである。

表11－2 災害復旧費の前年度比較

(単位：千円、%)

款・項	決 算 額		対 前 年 度	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	A	B	C (A-B)	(C/B)
災 害 復 旧 費	398,641	476,682	△78,041	△16.4
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	230,103	263,108	△33,005	△12.5
公共土木施設災 害 復 旧 費	168,537	213,574	△45,036	△21.1

決算額は前年度に比べ 78,041 千円（16.4%）減少しており、これは主に、現年補助災害復旧事業の減等に伴う農林水産業施設災害復旧費 33,005 千円の減少及び現年補助災害復旧事業の減等に伴う公共土木施設災害復旧費 45,036 千円の減少によるものである。

12 款 公債費

公債費の執行状況及び前年度比較は、表 12 のとおりである。

表12 公債費の執行状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	(A-B)	D	E (B-D)	(E/D)
公 債 費	3,047,514	3,046,390	100.0	1,124	2,976,454	69,936	2.3

公債費の決算額は 3,046,390 千円で、内訳は、元金 2,930,247 千円、利子 116,143 千円である。決算額は前年度に比べ 69,936 千円 (2.3%) 増加しており、これは主に、長期債元金 41,942 千円の増加及び長期債利子 27,239 千円の増加によるものである。

13 款 諸支出金

諸支出金の執行状況及び前年度比較は、表 13 のとおりである。

表13 諸支出金の執行状況及び前年度比較

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	(A-B)	D	E (B-D)	(E/D)
諸 支 出 金	73,643	73,623	100.0	20	53,914	19,709	36.6
普通財産取得費	20	0	0.0	20	0	0	—
公 営 企 業 費	73,623	73,623	100.0	0	53,914	19,709	36.6

諸支出金の決算額は 73,623 千円で、内訳は、公営企業費 73,623 千円である。決算額は前年度に比べ 19,709 千円 (36.6%) 増加しており、これは主に、駐車場事業特別会計繰出金の減少がある一方で、交通船事業会計繰出金の増加によるものである。

14 款 予備費

予備費の執行状況及び前年度比較は、表 14 のとおりである。

表14 予備費の執行状況

(単位：千円、%)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	当初予算額	充用額	執行率	不用額	充用額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
予 備 費	30,000	10,517	35.1	19,483	23,054	△12,537	△54.4

充用額は 10,517 千円で、主なものは、6 款 1 項 5 目農地費の農道等維持管理事業 3,389 千円、10 款 3 項 1 目中学校費の学校施設維持管理経費 1,909 千円及び 11 款 2 項 1 目公共土木施設災害復旧費の現年単独災害復旧事業 2,599 千円である。

Ⅲ 特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表 1-1 のとおりである。

表 1-1 歳入歳出の決算状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 (C/B)	不納 欠損額 D	収入 未済額 (B-C-D)	収入済額 E	増減額 F(C-E)	増減率 (F/E)
4,591,719	4,184,501	4,159,752	99.4	1,892	22,858	4,108,497	51,255	1.2

(歳 出)

(単位：千円、%)

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	支出済額 D	増減額 E(B-D)	増減率 (E/D)
4,591,719	4,142,623	90.2	0	449,096	4,024,365	118,258	2.9

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額は、予算現額 4,591,719 千円に対し、歳入 4,159,752 千円、歳出 4,142,623 千円で、前年度に比べ、歳入は 1.2%、歳出は 2.9%それぞれ増加している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表 1-2 のとおりである。

表 1-2 款別の歳入決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	収入済額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
国民健康保険税	655,471	630,724	96.2	660,356	△29,632	△4.5
使用料及び 手数料	395	395	100.0	417	△23	△5.4
県支出金	3,136,622	3,136,622	100.0	3,084,912	51,710	1.7
連合会支出金	0	0	—	0	0	—
財産収入	387	387	100.0	71	316	445.1
繰入金	300,554	300,554	100.0	307,897	△7,343	△2.4
繰越金	84,132	84,132	100.0	41,518	42,614	102.6
諸収入	4,615	4,613	100.0	8,302	△3,689	△44.4
国庫支出金	2,326	2,326	100.0	5,024	△2,698	△53.7
歳入合計	4,184,501	4,159,752	99.4	4,108,497	51,255	1.2

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 630,724 千円及び県支出金 3,136,622 千円である。
歳入決算額は、前年度に比べ 51,255 千円（1.2%）増加しており、これは主に、国民健康保険

税 29,632 千円の減少がある一方で、特別調整交付金分の増に伴う県支出金 51,710 千円の増加及び繰越金 42,614 千円の増加によるものである。

国民健康保険税の収納状況は、表 1－3 のとおりである。

表 1－3 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
国民健康保険税	7 年 度	655,471	630,724	96.2	1,892	22,855
	6 年 度	688,407	660,356	95.9	3,806	24,245
	対前年度増減	△32,936	△29,632	0.3	△1,914	△1,390
	現 年 度 分	7 年 度	631,146	98.2	0	11,674
		6 年 度	659,103	98.1	0	12,499
		対前年度増減	△27,957	0.1	0	△825
	過 年 度 分	7 年 度	24,325	46.3	1,892	11,181
		6 年 度	29,304	46.9	3,806	11,746
		対前年度増減	△4,979	△0.6	△1,914	△565

国民健康保険税合計の収納率は 96.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。なお、現年度分は 0.1 ポイント上昇し、過年度分は 0.6 ポイント低下している。

不納欠損額は、前年度に比べ 1,914 千円減少している。なお、不納欠損処分の状況は、表 1－4 のとおりである。

表 1－4 不納欠損処分の状況

(単位：人、千円)

地方税法上区分	欠損理由	人数	金額
執行停止 3 年 継 続 (第 15 条 の 7 第 4 項)	無 資 力	3	412
即 時 消 滅 (第 15 条 の 7 第 5 項)	無 資 力	12	1,047
	生 活 困 窮	3	371
	所 在 不 明	3	31
時 効 完 成 (第 18 条)	執 行 停 止 中	1	31
合 計		22	1,892

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 1－5 のとおりである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 2,927,264 千円及び国民健康保険事業費納付金 938,245 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 118,258 千円 (2.9%) 増加しており、これは主に、基金積立金 (国民健康保険財政調整基金) 40,409 千円の増加及び諸支出金 (病院事業会計繰出金等) 72,003 千円の増加によるものである。

表 1－5 款別の歳出決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	支出済額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
総 務 費	28,950	24,008	82.9	26,571	△2,563	△9.6
保 険 給 付 費	3,336,350	2,927,264	87.7	2,935,364	△8,100	△0.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	938,248	938,245	100.0	922,004	16,241	1.8
保 健 事 業 費	69,755	51,585	74.0	51,392	193	0.4
基 金 積 立 金	79,499	79,499	100.0	39,090	40,409	103.4
公 債 費	100	93	93.0	18	75	409.3
諸 支 出 金	128,835	121,929	94.6	49,925	72,003	144.2
予 備 費	9,982	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	4,591,719	4,142,623	90.2	4,024,365	118,258	2.9

国民健康保険加入状況及び給付実績は、表 1－6 のとおりである。

表 1－6 国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分				7 年度 A	6 年度 B	増 減 (A-B)
年 間 平 均 世 帯 数	世帯	①		4,346	4,570	△224
年 間 平 均 被 保 険 者 数	人	②		6,611	7,080	△469
受 診 件 数	件	③		109,131	116,116	△6,985
療 養 諸 費 用	保 険 者 負 担 額	千円	④	2,478,660	2,477,652	1,008
	被 保 険 者 負 担 額	千円	⑤	846,633	850,674	△4,041
	結 核 予 防 法 等 公 費 負 担 額	千円	⑥	43,011	44,804	△1,793
	計	千円	⑦	3,368,304	3,373,130	△4,827
被 保 険 者 一 人 当 た り 受 診 回 数	回	③/②		16.5	16.4	0.1
保 険 者 負 担 割 合	%	④/⑦		73.6	73.5	0.1
保険者負担額	被 保 険 者 一 人 当 た り	千円	④/②	374.9	350.0	25.0
	一 世 帯 当 た り	千円	④/①	570.3	542.2	28.2
	受 診 一 件 当 た り	千円	④/③	22.7	21.3	1.4

世帯数及び被保険者数は、前年度に比べ、それぞれ減少しており、これに伴い療養諸費用も減少している。一方で、被保険者 1 人当たりの受診回数は、前年度と同程度となっている。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1 歳入歳出の決算状況

（歳 入）

（単位：千円、％）

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	増減額	増減率
A	B	C	(C/B)	D	(B-C-D)	E	F(C-E)	(F/E)
77,469	66,434	66,434	100.0	0	0	73,510	△7,076	△9.6

（歳 出）

（単位：千円、％）

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
A	B	(B/A)	C	(A-B-C)	D	E(B-D)	(E/D)
77,469	66,434	85.8	0	11,035	73,510	△7,076	△9.6

国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）の決算額は、予算現額 77,469 千円に対し、歳入・歳出ともに 66,434 千円で、前年度に比べ 9.6％減少している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表 2－2 のとおりである。

表 2－2 款別の歳入決算額

（単位：千円、％）

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
診 療 収 入	18,825	18,825	100.0	21,458	△2,633	△12.3
使 用 料 及 び 料	42	42	100.0	29	13	46.2
県 支 出 金	0	0	—	0	0	—
繰 入 金	42,745	42,745	100.0	48,809	△6,064	△12.4
繰 越 金	0	0	—	0	0	—
諸 収 入	203	203	100.0	214	△11	△5.2
市 債	1,100	1,100	100.0	3,000	△1,900	△63.3
寄 附 金	3,520	3,520	100.0	0	3,520	皆増
歳 入 合 計	66,434	66,434	100.0	73,510	△7,076	△9.6

歳入決算額の主なものは、診療収入 18,825 千円及び繰入金 42,745 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 7,076 千円（9.6％）減少しており、これは主に、医療機器整備に係る寄附金 3,520 千円の増加がある一方で、診療収入 2,633 千円の減少及び一般会計繰入金等の減に伴う繰入金 6,064 千円の減少によるものである。

診療収入一部負担金の収納状況は、表２－３のとおりで、収納率 100.0%を維持している。

表２－３ 診療収入一部負担金の収納状況

(単位：千円、%)

項	年度	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
外 来 収 入 (一部負担金収入)	7 年 度	2,669	2,669	100.0	0	0
	6 年 度	3,054	3,054	100.0	0	0
	対前年度増減	△385	△385	0.0	0	0

患者数及び診療収入の状況は、表２－４に示すとおりで、当年度の患者数は 3,705 人で、前年度に比べ 567 人 (13.3%) 減少している。

表２－４ 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
患 者 数	3,705	4,272	5,003	4,902	4,380
外 来 収 入	16,436	18,186	23,246	26,691	25,836
患 者 一 人 当 たり 単 価	4.4	4.3	4.6	5.4	5.9

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表２－５のとおりである。

表２－５ 款別の歳出決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	支出済額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
総 務 費	52,290	49,371	94.4	43,112	6,259	14.5
医 業 費	23,308	15,628	67.0	17,021	△1,393	△8.2
公 債 費	1,440	1,436	99.7	13,377	△11,942	△89.3
予 備 費	431	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	77,469	66,434	85.8	73,510	△7,076	△9.6

歳出決算額の主なものは、総務費 49,371 千円及び医業費 15,628 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 7,076 千円 (9.6%) 減少しており、これは主に、職員給与費及び施設改修の増等に伴う総務費 6,259 千円の増加がある一方で、長期債元金の減に伴う公債費 11,942 千円の減少によるものである。

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表３－１のとおりである。

表３－１ 歳入歳出の決算状況

（歳 入）

（単位：千円、％）

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	増減額	増減率
A	B	C	(C/B)	D	(B-C-D)	E	F(C-E)	(F/E)
145,943	132,777	132,755	100.0	0	23	104,567	28,188	27.0

（歳 出）

（単位：千円、％）

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
A	B	(B/A)	C	(A-B-C)	D	E(B-D)	(E/D)
145,943	132,755	91.0	0	13,188	104,567	28,188	27.0

国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）の決算額は、予算現額 145,943 千円に対し、歳入・歳出ともに 132,755 千円で、前年度に比べ 27.0％増加している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表３－２のとおりである。

表３－２ 款別の歳入決算額

（単位：千円、％）

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
診 療 収 入	39,193	39,170	99.9	45,530	△6,360	△14.0
使 用 料 及 び 料 手 数	138	138	100.0	217	△79	△36.3
県 支 出 金	0	0	—	0	0	—
繰 入 金	84,397	84,397	100.0	55,817	28,579	51.2
繰 越 金	0	0	—	0	0	—
諸 収 入	272	272	100.0	402	△131	△32.5
市 債	1,200	1,200	100.0	2,600	△1,400	△53.8
寄 附 金	7,578	7,578	100.0	0	7,578	皆増
歳 入 合 計	132,777	132,755	100.0	104,567	28,188	27.0

歳入決算額の主なものは、診療収入 39,170 千円及び繰入金 84,397 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 28,188 千円（27.0％）増加しており、これは主に、診療収入 6,360 千円の減少がある一方で、一般会計繰入金等の増に伴う繰入金 28,579 千円の増加及び医療機器整備に係る寄附金 7,578 千円の増加によるものである。

診療収入一部負担金の収納状況は、表３－３のとおりである。

表３－３ 診療収入一部負担金の収納状況

(単位：千円、%)

項	年度	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
一般外来収入 歯科診療収入 (一部負担金収入)	7年度	6,486	6,463	99.7	0	23
	6年度	8,193	8,170	99.7	0	23
	対前年度増減	△1,707	△1,707	0.0	0	0
	現年度分	7年度	6,463	100.0	0	0
		6年度	8,193	99.7	0	23
		対前年度増減	△1,730	0.3	0	△23
	過年度分	7年度	23	0.0	0	23
		6年度	0	—	0	0
		対前年度増減	23	—	0	23

診療収入一部負担金合計の収納率は前年度と同じ99.7%で、現年度分は0.3ポイント上昇した一方で、過年度分の収納率は0.0%となっている。

患者数及び診療収入の状況は、表３－４に示すとおりである。

表３－４ 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、千円)

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
診療所	患者数	3,075	3,206	2,307	2,660	2,690
	外来収入	28,612	29,574	23,336	27,522	31,273
	患者一人当たり単価	9.3	9.2	10.1	10.3	11.6
歯科診療所	患者数	739	1,299	1,492	1,519	754
	外来収入	7,876	15,978	13,701	14,674	5,588
	患者一人当たり単価	10.7	12.3	9.2	9.7	7.4

当年度の診療所の患者数は3,075人で、前年度に比べ131人(4.1%)減少している。また、歯科診療所の患者数は739人で、前年度に比べ560人(43.1%)減少している。

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 3－5 のとおりである。

表 3－5 款別の歳出決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
総 務 費	69,604	65,259	93.8	62,198	3,061	4.9
医 業 費	40,171	31,689	78.9	26,917	4,772	17.7
公 債 費	35,810	35,807	100.0	15,452	20,355	131.7
予 備 費	358	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	145,943	132,755	91.0	104,567	28,188	27.0

歳出決算額の主なものは、総務費 65,259 千円及び公債費 35,807 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 28,188 千円（27.0％）増加しており、これは主に、長期債元金の増に伴う公債費 20,355 千円の増加によるものである。

4 後期高齢者医療

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表４－１のとおりである。

表４－１ 歳入歳出の決算状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	増減額	増減率
A	B	C	(C/B)	D	(B-C-D)	E	F(C-E)	(F/E)
578,175	580,012	580,248	100.0	34	△270	549,257	30,991	5.6

(歳 出)

(単位：千円、%)

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
A	B	(B/A)	C	(A-B-C)	D	E(B-D)	(E/D)
578,175	577,628	99.9	0	547	546,925	30,703	5.6

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 578,175 千円に対し、歳入 580,248 千円、歳出 577,628 千円で、前年度に比べ、歳入・歳出ともに 5.6%増加している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表４－２のとおりである。

表４－２ 款別の歳入決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	392,488	392,724	100.1	363,293	29,430	8.1
使 用 料 及 び 料	83	83	100.0	90	△7	△7.7
繰 入 金	180,678	180,678	100.0	182,337	△1,659	△0.9
繰 越 金	2,332	2,332	100.0	2,413	△81	△3.4
諸 収 入	471	471	100.0	169	302	178.1
国 庫 支 出 金	3,960	3,960	100.0	0	3,960	皆増
広 域 連 合 支 出 金	0	0	—	954	△954	皆減
歳 入 合 計	580,012	580,248	100.0	549,257	30,991	5.6

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 392,724 千円及び繰入金 180,678 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 30,991 千円（5.6%）増加しており、これは主に、被保険者の所得上昇等に伴う後期高齢者医療保険料 29,430 千円の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、表４－３のとおりである。

表４－３ 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

項	年度	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7 年 度	392,488	392,724	100.1	34	△270	
	6 年 度	363,186	363,293	100.0	103	△211	
	対前年度増減	29,302	29,431	0.1	△69	△59	
	現 年 度 分	7 年 度	392,215	392,584	100.1	0	△368
		6 年 度	362,457	362,738	100.1	0	△280
		対前年度増減	29,758	29,846	0.0	0	△88
	過 年 度 分	7 年 度	273	140	51.2	34	99
		6 年 度	728	556	76.3	103	70
		対前年度増減	△455	△416	△25.1	△69	29

当年度の現年度分の収納率は100.1%となっているが、これは、収入済額に、過誤納金還付未済額846千円が含まれているためである。また、過年度分の収納率は、前年度に比べ25.1ポイント低下している。

不納欠損額は前年度に比べ69千円減少している。なお、不納欠損処分の状況は、表４－４のとおりである。

表４－４ 不納欠損処分の状況

(単位：人、千円)

高齢者医療確保法上区分	欠損理由	人数	金額
即時消滅 (第15条の7第5項)	限定承認その他	1	15
時効完成 (第160条)	執行停止中	2	19
合 計		3	34

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表４－５のとおりである。

表４－５ 款別の歳出決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	支出済額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
総 務 費	7,399	7,134	96.4	4,328	2,806	64.8
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	569,906	569,906	100.0	542,438	27,468	5.1
公 債 費	120	120	100.0	29	91	313.1
諸 支 出 金	750	468	62.4	130	338	259.4
予 備 費	0	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	578,175	577,628	99.9	546,925	30,703	5.6

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 569,906 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 30,703 千円 (5.6%) 増加しており、これは主に、後期高齢者医療保険料の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 27,468 千円の増加によるものである。

5 介護保険（保険事業勘定）

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表５－１のとおりである。

表５－１ 歳入歳出の決算状況

(歳 入)

(単位：千円、％)

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	増減額	増減率
A	B	C	(C/B)	D	(B-C-D)	E	F (C-E)	(F/E)
4, 449, 605	4, 413, 366	4, 411, 894	100. 0	257	1, 215	4, 568, 140	△156, 246	△3. 4

(歳 出)

(単位：千円、％)

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
A	B	(B/A)	C	(A-B-C)	D	E (B-D)	(E/D)
4, 449, 605	4, 411, 683	99. 1	0	37, 922	4, 567, 970	△156, 287	△3. 4

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額 4, 449, 605 千円に対し、歳入 4, 411, 894 千円、歳出 4, 411, 683 千円で、前年度に比べ、歳入・歳出ともに 3. 4%減少している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表５－２のとおりである。

表５－２ 款別の歳入決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D (B-C)	(D/C)
保 険 料	706, 064	704, 591	99. 8	696, 175	8, 416	1. 2
使 用 料 及 び 料 手 数	190	190	100. 0	195	△5	△2. 7
国 庫 支 出 金	1, 178, 167	1, 178, 167	100. 0	1, 191, 020	△12, 853	△1. 1
支 払 基 金 交 付 金	1, 123, 415	1, 123, 415	100. 0	1, 134, 927	△11, 512	△1. 0
県 支 出 金	637, 541	637, 541	100. 0	633, 330	4, 211	0. 7
財 産 収 入	773	773	100. 0	119	653	547. 3
繰 入 金	766, 460	766, 460	100. 0	785, 876	△19, 416	△2. 5
繰 越 金	170	170	100. 0	125, 573	△125, 402	△99. 9
諸 収 入	586	586	100. 0	924	△339	△36. 6
歳 入 合 計	4, 413, 366	4, 411, 894	100. 0	4, 568, 140	△156, 246	△3. 4

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1, 178, 167 千円及び支払基金交付金 1, 123, 415 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 156, 246 千円（3. 4%）減少しており、これは主に、繰越金の減少によるものである。

介護保険料の収納状況は、表５－３のとおりである。

表５－３ 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

項	年度	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	
介護保険料	7 年 度	706,064	704,591	99.8	257	1,215	
	6 年 度	697,815	696,175	99.8	630	1,010	
	対前年度増減	8,249	8,416	0.0	△373	206	
	現 年 度 分	7 年 度	704,559	704,260	100.0	0	300
		6 年 度	694,942	694,713	100.0	0	229
		対前年度増減	9,617	9,547	0.0	0	71
	過 年 度 分	7 年 度	1,505	332	22.0	257	916
		6 年 度	2,873	1,462	50.9	630	781
		対前年度増減	△1,368	△1,130	△28.9	△373	135

介護保険料合計の収納率は、前年度と同じ 99.8%となっている。なお、現年度分の収納率は 100.0%となっているが、過年度分は 22.0%で、前年度に比べ 28.9 ポイント低下している。

不納欠損額は前年度に比べ 373 千円減少している。なお、不納欠損処分の状況は、表５－４のとおりである。

表５－４ 不納欠損処分の状況

(単位：人、千円)

区分	区分	欠損理由	人数	金額
介護保険法上	時効完成 (第200条)	執行停止中	4	77
地方税法上	即時消滅 (第15条の7第5項)	無資力	4	180
合計			8	257

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 5－5 のとおりである。

表 5－5 款別の歳出決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	支出済額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
総 務 費	111,608	103,216	92.5	83,047	20,169	24.3
保 険 給 付 費	4,009,001	4,005,279	99.9	4,005,850	△571	0.0
地 域 支 援 事 業 費	275,827	251,525	91.2	243,611	7,914	3.2
保 健 福 祉 事 業 費	4,092	3,033	74.1	3,179	△146	△4.6
基 金 積 立 金	950	943	99.3	125,692	△124,749	△99.2
公 債 費	120	120	100.0	113	7	6.1
諸 支 出 金	48,007	47,567	99.1	106,479	△58,912	△55.3
歳 出 合 計	4,449,605	4,411,683	99.1	4,567,970	△156,287	△3.4

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,005,279 千円及び地域支援事業費 251,525 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 156,287 千円（3.4％）減少しており、これは主に、介護認定審査支援システム標準化移行事業の増等に伴う総務費 20,169 千円の増加がある一方で、基金積立金（介護給付費準備基金）124,749 千円の減少及び国県支出金等返還金の減に伴う諸支出金 58,912 千円の減少によるものである。

6 介護保険（サービス事業勘定）

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表 6－1 のとおりである。

表 6－1 歳入歳出の決算状況

（歳 入）

（単位：千円、％）

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 (C/B)	不納 欠損額 D	収入 未済額 (B-C-D)	収入済額 E	増減額 F(C-E)	増減率 (F/E)
27,895	27,350	27,350	100.0	0	0	26,542	808	3.0

（歳 出）

（単位：千円、％）

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	支出済額 D	増減額 E(B-D)	増減率 (E/D)
27,895	27,350	98.0	0	545	26,542	808	3.0

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、予算現額 27,895 千円に対し、歳入・歳出ともに 27,350 千円で、前年度に比べ 3.0％増加している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表 6－2 のとおりである。

表 6－2 款別の歳入決算額

（単位：千円、％）

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
サ ー ビ ス 収 入	23,332	23,332	100.0	24,547	△1,215	△4.9
繰 入 金	3,916	3,916	100.0	1,899	2,017	106.2
諸 収 入	103	103	100.0	97	6	6.3
歳 入 合 計	27,350	27,350	100.0	26,542	808	3.0

歳入決算額の主なものは、サービス収入 23,332 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 808 千円（3.0％）増加しており、これは主に、サービス収入 1,215 千円の減少がある一方で、一般会計繰入金の増に伴う繰入金 2,017 千円の増加によるものである。

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 6－3 のとおりである。

表 6－3 款別の歳出決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
地 域 支 援 事 業 費	27,890	27,345	98.0	26,541	804	3.0
公 債 費	5	5	100.0	1	4	350.9
歳 出 合 計	27,895	27,350	98.0	26,542	808	3.0

歳出決算額の主なものは、地域支援事業費 27,345 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 808 千円（3.0％）増加しており、これは主に、地域支援事業費 804 千円の増加によるものである。

7 農業集落排水事業

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表 7－1 のとおりである。

表 7－1 歳入歳出の決算状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	増減額	増減率
A	B	C	(C/B)	D	(B-C-D)	E	F(C-E)	(F/E)
12,310	11,533	11,533	100.0	0	0	14,059	△2,526	△18.0

(歳 出)

(単位：千円、%)

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
A	B	(B/A)	C	(A-B-C)	D	E(B-D)	(E/D)
12,310	11,533	93.7	0	777	14,059	△2,526	△18.0

農業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額 12,310 千円に対し、歳入・歳出ともに 11,533 千円で、前年度に比べ 18.0%減少している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表 7－2 のとおりである。

表 7－2 款別の歳入決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
使 用 料 及 び 料	2,587	2,587	100.0	2,538	50	2.0
繰 入 金	8,946	8,946	100.0	11,522	△2,576	△22.4
諸 収 入	0	0	—	0	0	—
歳 入 合 計	11,533	11,533	100.0	14,059	△2,526	△18.0

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,587 千円及び繰入金 8,946 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 2,526 千円（18.0%）減少しており、これは主に、一般会計繰入金の減に伴う繰入金 2,576 千円の減少によるものである。

施設使用料（使用料及び手数料）は 2,587 千円で、前年度に比べ 50 千円（2.0%）増加している。なお、施設の加入状況は、当年度末 48 戸（前年度と同じ）で、対象区域戸数（公共施設等含む。）78 戸に対し 61.5%の加入率となっている。

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 7－3 のとおりである。

表 7－3 款別の歳出決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	支出済額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
総 務 費	4,549	4,270	93.9	6,802	△2,532	△37.2
公 債 費	7,265	7,263	100.0	7,257	6	0.1
予 備 費	496	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	12,310	11,533	93.7	14,059	△2,526	△18.0

歳出決算額の主なものは、総務費 4,270 千円及び公債費 7,263 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 2,526 千円 (18.0%) 減少しており、これは主に、設備改修の減に伴う総務費 2,532 千円の減少によるものである。

8 あづち大島いさりびの里事業

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表 8－1 のとおりである。

表 8－1 歳入歳出の決算状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 (C/B)	不納 欠損額 D	収入 未済額 (B-C-D)	収入済額 E	増減額 F(C-E)	増減率 (F/E)
19,533	18,635	18,635	100.0	0	0	245,169	△226,535	△92.4

(歳 出)

(単位：千円、%)

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額 A	支出済額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	支出済額 D	増減額 E(B-D)	増減率 (E/D)
19,533	18,635	95.4	0	898	245,169	△226,535	△92.4

あづち大島いさりびの里事業特別会計の決算額は、予算現額 19,533 千円に対し、歳入・歳出ともに 18,635 千円で、前年度に比べ 92.4%減少している。

施設の年間利用数は、7,211 人（宿泊者数 1,739 人、飲食者数 4,147 人、入浴利用者数 1,325 人）で、前年度に比べ 1,300 人（22.0%）増加している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表 8－2 のとおりである。

表 8－2 款別の歳入決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
繰 入 金	18,571	18,571	100.0	149,647	△131,076	△87.6
諸 収 入	63	63	100.0	63	0	0.0
国 庫 支 出 金	0	0	—	95,459	△95,459	皆減
歳 入 合 計	18,635	18,635	100.0	245,169	△226,535	△92.4

歳入決算額の主なものは、繰入金 18,571 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 226,535 千円（92.4%）減少しており、これは、施設改修費の減に伴う繰入金（一般会計繰入金）131,076 千円及び国庫支出金 95,459 千円の減少によるものである。

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 8－3 のとおりである。

表 8－3 款別の歳出決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
運 営 費	19,528	18,631	95.4	245,165	△226,535	△92.4
公 債 費	5	4	77.1	4	0	△1.1
歳 出 合 計	19,533	18,635	95.4	245,169	△226,535	△92.4

歳出決算額の主なものは、運営費 18,631 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 226,535 千円（92.4％）減少しており、これは、施設改修費の減に伴う運営費 226,535 千円の減少によるものである。

9 駐車場事業

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表 9－1 のとおりである。

表 9－1 歳入歳出の決算状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	増減額	増減率
A	B	C	(C/B)	D	(B-C-D)	E	F(C-E)	(F/E)
6,405	6,253	6,253	100.0	0	0	12,750	△6,498	△51.0

(歳 出)

(単位：千円、%)

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
A	B	(B/A)	C	(A-B-C)	D	E(B-D)	(E/D)
6,405	6,253	97.6	0	152	12,750	△6,498	△51.0

駐車場事業の決算額は、予算現額 6,405 千円に対し、歳入・歳出ともに 6,253 千円で、前年度に比べ 51.0%減少している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表 9－2 のとおりである。

表 9－2 款別の歳入決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
使 用 料 及 び 料	6,253	6,253	100.0	5,809	443	7.6
諸 収 入	0	0	—	0	0	—
繰 入 金	0	0	—	6,941	△6,941	皆減
歳 入 合 計	6,253	6,253	100.0	12,750	△6,498	△51.0

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 6,253 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 6,498 千円 (51.0%) 減少しており、これは、使用料及び手数料 (駐車場使用料) 443 千円の増加がある一方で、繰入金 (一般会計繰入金) 6,941 千円の減少によるものである。

駐車料金 (使用料及び手数料) の決算額は 6,253 千円で、前年度に比べ 443 千円 (7.6%) 増加している。なお、利用台数は 83,435 台 (一般車両 82,360 台、バス等 1,075 台) のうち、有料台数は 11,261 台 (一般車両 11,181 台、バス等 80 台) で、前年度に比べ 524 台 (4.9%) 増加している。

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 9－3 のとおりである。

表 9－3 款別の歳出決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
総 務 費	6,250	6,099	97.6	12,682	△6,583	△51.9
公 債 費	1	1	52.2	0	0	1,273.7
諸 支 出 金	154	153	99.5	68	85	124.9
歳 出 合 計	6,405	6,253	97.6	12,750	△6,498	△51.0

歳出決算額の主なものは、総務費 6,099 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 6,498 千円（51.0％）減少しており、これは主に、施設改修の減に伴う総務費 6,583 千円の減少によるものである。

10 工業団地事業

(1) 決算状況

歳入歳出の決算状況は、表 10—1 のとおりである。

表10—1 歳入歳出の決算状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

7 年度						6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	増減額	増減率
A	B	C	(C/B)	D	(B-C-D)	E	F(C-E)	(F/E)
22,876	22,750	22,750	100.0	0	0	60,196	△37,446	△62.2

(歳 出)

(単位：千円、%)

7 年度					6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
A	B	(B/A)	C	(A-B-C)	D	E(B-D)	(E/D)
22,876	22,750	99.4	0	126	60,196	△37,446	△62.2

工業団地事業の決算額は、予算現額 22,876 千円に対し、歳入・歳出ともに 22,750 千円で、前年度に比べ 62.2%減少している。

(2) 歳 入

款別の歳入決算額は、表 10—2 のとおりである。

表10—2 款別の歳入決算額

(単位：千円、%)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
繰 入 金	4,150	4,150	100.0	9,796	△5,646	△57.6
市 債	18,600	18,600	100.0	50,400	△31,800	△63.1
歳 入 合 計	22,750	22,750	100.0	60,196	△37,446	△62.2

歳入決算額の内訳は、繰入金 4,150 千円及び市債 18,600 千円である。歳入決算額は、前年度に比べ 37,446 千円（62.2%）減少しており、これは、繰入金（一般会計繰入金）5,646 千円及び市債 31,800 千円の減少によるものである。

(3) 歳 出

款別の歳出決算額は、表 10－3 のとおりである。

表10－3 款別の歳出決算額

(単位：千円、％)

款	7 年度			6 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
	A	B	(B/A)	C	D(B-C)	(D/C)
事 業 費	18,726	18,600	99.3	59,982	△41,382	△69.0
公 債 費	4,150	4,150	100.0	214	3,936	1,840.0
歳 出 合 計	22,876	22,750	99.4	60,196	△37,446	△62.2

歳出決算額の内訳は、事業費 18,600 千円及び公債費 4,150 千円である。歳出決算額は、前年度に比べ 37,446 千円 (62.2%) 減少しており、これは、公債費 3,936 千円の増加がある一方で、事業費 41,382 千円の減少によるものである。

Ⅳ 実質収支に関する調書

令和7年度一般会計及び特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

Ⅴ 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

公有財産等の状況は表1、「4 基金」の内訳については表2のとおりである。

表1 公有財産等の状況

区 分				前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
1 公 有 財 産	行政財産	土 地	㎡	1,950,459	△7,828	1,942,631
		建 物	㎡	231,464	1,086	232,550
	普通財産	土 地	㎡	7,979,563	6,480	7,986,043
		建 物	㎡	12,281	143	12,424
		山林(立木)	㎡	78,527	△35	78,492
	有 価 証 券		千円	8,450	0	8,450
	出 資 に よ る 権 利		千円	163,819	0	163,819
2	物 品		個	626	39	665
3 債 権		貸 付 金	千円	525,485	△15,770	509,715
		そ の 他	千円	125,839	5,340	131,179
		合 計	千円	651,324	△10,430	640,894
4 基 金	土 地		(㎡)	0	0	0
			千円	0	0	0
	現 金		千円	11,049,490	△1,484,381	9,565,109
	有 価 証 券		千円	4,400,350	700,000	5,100,350
	貸 付 金		千円	14,949	3,083	18,032
	計		千円	15,464,789	△781,298	14,683,491

表2 各種基金の状況

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
積 立 基 金 計	財 政 調 整 基 金	14,697,276	△788,139	13,909,137
	減 債 基 金	4,135,212	23,695	4,158,907
	ひらど生き活きまちづくり基金	266,740	△5,054	261,686
	ひらどふれあい福祉基金	624,838	△35,074	589,764
	ス ポ ー ツ 推 進 基 金	41,597	△5,721	35,876
	国民健康保険財政調整基金	268,623	79,498	348,121
	介護給付費準備基金	655,964	△118,057	537,907
	平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,246	11	7,257
	新しいまちづくり基金	3,306,956	△301,994	3,004,962
	「やらんば！平戸」応援基金	2,745,310	△509,281	2,236,029
	未来創造文化振興基金	4,945	△269	4,676
	鄭成功記念館整備事業基金	4,436	6	4,442
	再生可能エネルギー 活用離島活性化基金	26,719	△22,051	4,668
	森林環境譲与税基金	21,284	12,870	34,154
定 額 運 用 基 金 計	土 地 開 発 基 金	767,513	6,841	774,354
	奨学資金貸付基金	646,294	5,728	652,022
		121,219	1,113	122,332
基 金 合 計		15,464,789	△781,298	14,683,491

VI 基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 1 のとおりである。

表 1 奨学資金貸付基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	7 年度中増減額				年 度 末 現 在 高
		貸 付 金	返 還 金	利子収入	寄附金	
現 金	106,270	△5,620	2,537	113	1,000	104,300
貸 付 金	14,949	5,620	△2,537	0	0	18,032
合 計	121,219	0	0	113	1,000	122,332

※当初基金額 118,940千円

当年度は、貸付金が 5,620 千円、返還金が 2,537 千円、利子収入が 113 千円、寄附金が 1,000 千円で、年度末の基金現在高は 122,332 千円となっている。

2 平戸市土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、表 2 のとおりである。

表 2 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	7 年度中増減額				年 度 末 現 在 高
			支出額	繰戻収入	利子収入	そ の 他	
現 金 A		246,294	0	0	5,728	0	252,022
有 価 証 券 B		400,000	0	0	0	0	400,000
土 地	取 得 価 格 C	0	0	0	0	0	0
	面 積	0	0	0	0	0	0
合 計 (A+B+C)		646,294	0	0	5,728	0	652,022

※当初基金額 640,000千円

年度末の基金現在高の内訳は、現金 252,022 千円、有価証券(社債) 400,000 千円で、合計 652,022 千円となっている。

Ⅶ むすび

令和7年度の一般会計決算では、実質収支は黒字を確保しているものの、単年度収支は赤字となり、基金残高も前年度から減少した。一方で、地方債現在高は近年減少傾向にあるが、今後の財政運営においては、将来負担を十分に見据えた計画的な財政運営が求められる。また、財政力指数は0.25と低い水準にとどまり、地方交付税が歳入の大きな割合を占めるなど、依存財源への比重が高い状況にある。さらに、経常収支比率は94.1%となっており、財政の弾力性は依然として厳しい状況にあることから、経常経費の抑制に努めるとともに、自主財源の確保を一層推進していく必要がある。

一方で、市税収入は前年度を上回る結果となり、収納率についても高い水準を維持しているところであり、関係職員の日頃の努力による成果として評価できる。しかしながら、本市を取り巻く社会経済情勢は依然として厳しく、人口減少、少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少による地域経済への影響、物価高騰への対応、地域医療や福祉サービスの維持、公共施設や社会資本の老朽化対策、防災・減災対策など、多くの行政課題に直面している。これらの課題は相互に関連しており、従来の行政手法のみでは対応が困難なものも少なくない。

こうした中、自主財源の確保や地域経済の活性化を図る取組として、ふるさと納税制度のさらなる活用も重要である。本市においては、これまで特産品の発信や地域産業の振興、関係人口の創出などに寄与してきたところであるが、本年度の寄附収入は前年度を下回っている。ふるさと納税は、単なる財源確保の手段にとどまらず、本市の魅力を全国に発信し、地域の産品や観光資源の価値を高める機会でもあることから、返礼品の魅力向上、情報発信の強化、寄附者との継続的な関係づくりなど、関係部署や地域事業者が連携した取組を一層推進されたい。限られた自主財源の中で安定した財政運営を行うためにも、財源確保策として、その効果的な活用にも努められることを期待する。

また、一般会計とともに市民生活を支える各種行政サービスを担う特別会計についても、将来にわたり安定した運営を確保していくことが重要である。特別会計全体では実質収支は黒字を確保しているものの、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険などの社会保障関係の会計については、今後も人口構成や医療・介護需要等の変化を踏まえ、保険料等の収納確保や給付の適正化に努め、安定した制度運営を図る必要がある。また、農業集落排水事業、あづち大島いさりびの里事業、駐車場事業及び工業団地事業などについても、利用状況や事業環境の変化を的確に把握し、事業の必要性や収支状況を検証しながら、一般会計からの繰入れを含め、将来を見据えた効率的かつ持続可能な事業運営に努められたい。

特に人口減少は、市税収入や地域経済、地域コミュニティの維持など、市政全般に大きな影響を及ぼす最も重要な課題の一つである。人口減少そのものを短期間で改善することは容易ではないが、若い世代が安心して子育てできる環境づくり、雇用の創出、移住・定住の促進、地域産業の振興など、将来を見据えた施策を着実に積み重ねることが求められる。また、人口規模に見合った公共施設の適正配置や行政サービスの提供体制についても、長期的な視点から不断の見直しを進めていく必要がある。

本年度実施されたタウンミーティングでは、多くの市民から地域の将来や暮らしに関する率直な意見や要望が寄せられた。地域交通、医療、福祉、教育、産業振興、防災、人口減少対策など、市民の関心は多岐にわたり、市政に対する期待の大きさがうかがえる。こうした市民の声は、行政運営を進める上で極めて重要な財産であり、今後の施策立案や事業実施に積極的に反映させる

ことが望まれる。市民との対話を継続し、行政情報の積極的な発信と説明責任を果たすことで、市民との信頼関係をより一層深め、協働によるまちづくりを推進されたい。

また、限られた財源の中で多様化・高度化する行政需要に対応するためには、事業の必要性や費用対効果を不断に検証し、選択と集中を徹底することが重要である。各事業については、成果指標に基づく評価・検証を行い、必要に応じて事業の見直しや改善を図るとともに、デジタル技術の活用による行政サービスの向上と事務の効率化を推進し、限られた人的・財政的資源を最大限に活用されたい。

さらに、内部統制の充実や法令遵守の徹底、公金管理の適正化、リスクマネジメントの強化など、行政運営の基盤となる取組についても継続して推進する必要がある。監査において指摘又は意見を付した事項については、その趣旨を十分に踏まえ、改善策を講じるとともに、組織全体で情報共有を図り、同様の事案の再発防止に努められたい。

今後も、人口減少や厳しい財政環境の中で持続可能な行政運営を実現するためには、第2次平戸市総合計画をはじめとする各種計画との整合を図りながら、中長期的な視点に立った行財政運営を進めることが不可欠である。将来世代へ過度な負担を先送りすることなく、市民福祉の向上と健全な財政運営の両立を図り、市民が将来に希望を持ち、安心して暮らし続けることができる魅力ある平戸市の実現に向け、職員一人ひとりが創意工夫を重ね、市民と行政が力を合わせて地域課題の解決に取り組まれることを強く期待し、本審査意見書のむすびとする。